

令和3年度の事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 Mielka

1 事業の成果

本法人設立六年度目である本年度は、法人化の主目的であった事業の更なる拡大・発展・安定化に力を入れた。昨年に引き続きコロナ禍であったがオンライン化の促進などにより主権者教育の精力的な実施を行った。また、衆議院議員選挙が実施された年でもあったため、啓発イベントの実施や選挙情報提供サイトの作成など臨時啓発にも力を入れた。さらに、事業内外でもシティズンシップ教育やまちづくりに関する研究会に法人として積極的に参加し情報交換と対外関係構築に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費 の金額 (単位: 万円)
政治・社会参画に関する啓発活動事業	市民と政治との関わりを意識し、政治・社会へ主体的に関与する姿勢及び未来を選択していく判断力を涵養するためのシティズンシップ教育・主権者教育を京都府、大阪府、三重県、北海道の高校、大学にて行った。 2021、2022年の2カ年で京都府選挙管理委員会、京都府立大学秦正樹准教授と連携し総務省の主権者教育優良事例普及推進事業として現実の政治的事象をテーマとした主権者教育の実施により生徒の政治的関心の向上を見る研究に取り組んでいる。	(A) 2021年 6月26日、 7月6、7、8日 10月5日 2022年 1月12、13、17、26日 2月7、9日 3月16日 (B) 京都府内、及び WEB上 (C) 15人	(D) 高校生、 大学生 (E) 1000人	9
政治・社会参画に関する情報収集、調査研究及び発信事業	解散総選挙に際してjapanchoice.jpの開発およびサイト内で扱うコンテンツ(与党の公約実現度、候補者情報、世論調査、投票ナビ、政策比較)の情報収集および分析を行ない、公開した。公約実現度では、与党の2017年公約の2021年時点での達成率を調査した。候補者情報では、各選挙区の候補者	(A) 通年 (B) 事務所、及び Web上 (C) 30人	(D) 日本語を 解し、Web にアクセス できる人 (E) 不特定多 数	140

	<p>のプロフィールを一覧できるようにまとめた。世論調査では、世論調査を行なっている全国紙やテレビ局各社のデータをあわせて、当時のニュースを振り返ることができるグラフを作成した。投票ナビでは各党の主張を質問の答えとして分類し、質問に答えるだけでユーザーの意見に近い政党が可視化されるチャートを作成した。政策比較では各党の政策をジャンルごとに分類して比較できるようインフォグラフィック化した。コンテンツやユーザーの意識に関する分析結果については報告書として取りまとめ、支援者に配布した。</p>			
<p>選挙における投票率向上を目指すイベント等運営事業</p>	<p>参院選において京都市内の飲食店を対象に選挙啓発コースターを配布するなどの活動を行った。また、京都府知事選においては京都の高原イオンにおいて同志社ヒーローショー同好会と共に選挙啓発イベントを行った。</p>	<p>(A) 通年 (B) 事務所及び高原イオン、京都市内 (C) 10人</p>	<p>(D) 日本国内の有権者 (E) 不特定多数</p>	9
<p>Web や SNS 等を用いた若者向けメディア運営事業</p>	<p>弊団体の YouTube アカウントを用いて選挙情報の発信を行ってきた。また、弊団体の instagram、Twitter アカウントにおいて 2021 年 10 月 31 日に行われた衆議院選挙の啓発や政治・社会参画に関する情報収集、研究調査及び発信事業が開発した japanchoice.jp と連携し各党の政策を比較しインフォグラフィック化したものを画像にして投稿するなどした。</p>	<p>(A) 通年 (B) 事務所及び Web 上 (C) 5人</p>	<p>(D) 日本語を解し、Web にアクセスできる人 (E) 不特定多数</p>	17

(2) その他の事業

実施しなかった。

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。